

昭和56年 1981

5月

横浜市関係

- 1 勸横浜市金沢産業振興センター設立
- ▽市文化基金寄付第一号
- 6 下水道局、第五次下水道整備五カ年計画発表。水洗化普及率を四三%から、六十年代は六三%に
- 8 大岡川分水路完工式。県市共同建設
- 9 市、一〇四等級六七三人の人事異動発令。▽第二回横浜上海友好交流促進会議、上海で開幕(11)
- 11 市と国連共催による「自治体の都市づくり」をテーマにした横浜国際会議、来年六月開催決定
- 12 横浜生糸取引所開所三〇周年祝賀会
- 13 第五回六都府市首脳会議、東京で開催。▽細郷道一中区後援会発足。区内一地区連合町内会長全員が役員就任
- 14 市会五月定例会開会(28)
- 15 横浜港とパンクーパー港との間の姉妹提携調印式。▽市教委指導一課内に児童・生徒生活指導センター設置
- 16 市バス二〇円値上げ一三〇円に、地下鉄初乗り三〇円上げ一二〇円に
- 18 助役、第二回上海友好交流促進会議で、上海市に短期駐在員派遣決定と発表
- 19 横浜駅東口開発公社理事長に、津田文吾前知事就任
- 20 金沢区家庭婦人スポーツ団体連絡会結成大会。三九サークル参加

自治体・国・社会

- 1 五十五年実質賃金、一%減。▽国税庁、高額所得者を全国税務署で公示。一千万円以上は約四三万人。6 平塚市の学校建設汚職で、前助役、取賄容疑で逮捕。7 小金井市長失職。▽川崎市、川崎駅東口地下街計画最終案を、市都市計画審議会に諮問。9 総理府の「アライバシー」に関する「国民の意識」によると、電算機が「侵害の危険」四二%。10 愛川町で町民憲章宣言。▽仏大統領に社会党ミッテラン氏当選。12 町田市、国鉄町田駅に身障者専用エレベーター設置決定。13 境川、引地川の総合治水対策特定河川事業に基づく流域整備計画まとまる。15 四月の卸売物価五カ月ぶりに上昇。16 労働者の家内労働調査によると、一三二万人が働くうち主婦が九割。▽日米共同声明をめぐる問題で伊東外相辞任。18 ライオンシャワー元駐日大使、日本への核持ち込み認め。22 五十五年県下法人長者番付によると、二位横浜銀行。24 原子力船むつの新母港建設について、政府と青森県関係の地元が合意。25 県情報提供制度検討委員会発足。▽銀行法

6月

昭和56年 1981

横浜市関係

- 25 市民局広報課作成の「ヨコハマ・ウオーキング」、書店で発売
- 27 市会、平塚市の汚職事件で摘発された間組関連議案を撤回。市会初のケース
- 28 市会本会議、議長に相川藤兵衛氏(自民)、副議長に川俣清一氏(社会)選出。監査委員葛谷一郎、小池国三両氏の選任に同意
- 29 京浜鶴見駅中心の線路高架化完工式
- 31 本牧海釣り公園入場者三〇万人突破
- 1 市長、横浜市新総合計画原案を市会全員協議会に提示
- 2 横浜開港資料館オープン
- 5 ほごがや地区センター開館
- 6 横浜市美術館基本構想委員会初会合会長に元国立西洋美術館長山田三郎氏
- 9 鶴見川流域総合治水対策協議会、浸水被害地図を、四〇カ所で公開
- 10 市長、横浜市新総合計画の策定を、横浜国際港都建設審議会に諮問
- 11 障害者地域活動ホーム、ほごがや希望の家開所式。市内初
- 13 横浜市新総合計画を討議する「区民のつどい」開始(27)
- 15 「アジア太平洋地域における自治体の都市づくり」に関する横浜国際会議「実行委員会発足。来年六月九日〜一六日開

自治体・国・社会

- 改正案成立。五四年ぶり。▽労働省、五十五年労働災害発生状況発表。全被災者約一〇万人。
- 26 自治省、五十四年度国際自治交流実態調査結果発表。延一万一、八〇四人の公務員、議員が海外派遣。27 国会の裁判官訴追委員会、谷合判事補を罷免訴追。28 総理府の五十五年度家計調査報告によると、実収入実質〇・四%減
- 5 難民条約、参院本会議で全会一致で承認。▽神奈川中央交通創立六〇周年記念レセプション。6 国家公務員の定年制導入法案成立。▽厚生省、ベビホテル一斉点検結果発表。一日当たり一〇人以上の施設五二三。11 横須賀・三浦両市長選告示。▽厚生省の五十五年人口動態によると、出生率は史上最低の一三・六人。▽住宅地審議会、「現行家賃制度の改善について」提言。13 厚木市の人口一五万人突破。県下一九市で大和市につき一番目。▽厚生省、五十四年度国民医療費発表。一〇兆九、五一〇億円、前年比九・五%増。▽外務省の海外在留邦人数調査統計によると、昨

- 催。▽市五十五年人口動態によると、出生率一三・七人、死亡率四・三人
- 16―市文化基金に個人寄付第一号
- 17―みなと経済振興懇談会研究第二グループ、「横浜の産業振興」について最終報告。ハイテクセンター構想など提言
- 19―市、県プロパンガス協会に、「大地震に備え、プロパンガス遮断装置を開発してほしい」と市長名で要請
- 23―横浜市エネルギー対策技術研究会、第一次調査報告書で、太陽エネルギー利用について八項目の提言
- 25―YCAT株主総会、取締役会で、会長に小野佐宇徳運輸相談役選出
- 27―市内の主婦、市会予算委員会役員への議長交際費からの現金支給について、住民監査請求
- 29―「横浜市観光振興基本構想」、同構想策定委員会によりまとまる。ウィークエンドシティ《よこはま》実現へ。▽西区文化協会設立総会
- 6―横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部（本部長・市長）発足
- 7―横浜線中山駅の橋上駅舎化起工式
- 8―横浜市海外交流協会（会長・市長）設立会議。横浜市国際交流委員会、横浜海外技術協力協会、横浜国際会議場の三団体を統合。▽横浜市民文化振興協議会初会合。三部会設置

年十月で約四五万人。16―下水道工事をめぐる汚職事件で、箱根町職員取附客疑で逮捕。18―五十五年度GNP、実質成長率五・〇％。▽国税庁、五十四年相続税白書発表。遺産総額二兆四、三〇九億円。19―厚生省五十四年度社会保障給付費発表。二一兆九、〇六六億円で、前年比一一・一％増。22―横須賀市長に横山和夫氏三選、三浦市長に野上義一氏再選。23―都議選告示。24―中小企業庁、「地場産業振興センター」を全国八カ所に建設決定。▽佐世保市監査委員会、「組合活動のための休暇に公費を支出していたのは不当」。26―五十四年分申告所得税の税務調査結果によると、脱税業種一位は六年連続で個人病院経営者。30―五月の完全失業者一三二万人。率二・三九％。二・四五％の過去最高に迫る

- 1―県環境影響評価条例実施。▽国会に初の女性課長誕生。2―警察庁、五月末現在の運転免許取得者発表。四、三、八、四、一、七〇二人で免許証適令人口の五〇・一％。5―都議選、投票率史上最低の五四・二三％。7―大阪地検特捜部、電々公社近畿電通局の不正経理事件で六人を
- 12―五大都市体育大会（神戸）で、市は男子総合優勝、女子二位
- 13―京浜急行新駅誘致促進の会、京急杉田駅と富岡駅の間に新駅設置をと、市、市議会へ陳情。▽東京湾環状道路建設促進神奈川協議会、首都高速道路公園、建設・大蔵両省にベイブリッジ建設促進要請。▽市、五十七年度国家予算編成に対する要望書まとめる
- 14―第二回アジア地域経済交流横浜会議開幕（〜17）。アジア八カ国代表参加
- 20―市、横浜市都心臨海部総合整備計画の基本計画発表。対象地域は一八〇ha。▽市の中古消防車三台、姉妹都市マニラ市に寄贈
- 22―池子接収地返還促進金沢区民協議会の代表ら、外務省、防衛施設庁などを訪問し、返還要請
- 24―横浜市婦人問題懇話会初会合。座長藤井枝枝さん、メンバー二三人。▽横浜港開発計画調査委員会初会合。▽横浜ファッション振興委員会初会合
- 27―市人口、二八〇万人突破確定
- 28―横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部第一回会議。四部会設置。▽企画調整局、「港・横浜の都市形成史」発売
- 31―横浜市民共済生活協同組合創立二五周年記念式典。約二万人加入。▽横浜下水道事業研究会、中間報告。▽高校野球県代表に、横浜高校。二年連続

背任容疑で逮捕。7―蔵相、一万円、五千円、千円の現行銀行券のデザイン、寸法を全面改定し、五十九年秋から新札へ切替と発表。8―五十八年二月合併を目指す南足柄市と足柄上郡開成町、合併推進事務研究会を発足。10―第二次臨時行政調査会第一次答申。14―郵政省、NHKなど八社に対し、「緊急警報放送システム」実験開始認可。17―行政管理庁のオンブスマン制度研究会、オンブスマン導入を求める中間報告。20―県選挙管理委員会、五十五政治資金収支報告を県公報で告示。団体数、純収入額とも史上最高。▽第七回先進国首脳会議、オタワで開幕（〜21）。24―道路審議会「高速自動車国道の整備と採算性について」中間答申。26―自治省、住民基本台帳に基づく三月末現地の人口、世帯数発表。人口一億一、七〇〇万九、〇〇二人。一世帯当たり平均家族数三・二二人。▽厚生省、五十五年簡易生命表発表。男七三・三三歳、女七八・八三歳。二四年ぶりに前年を下回る。▽全国市長会、都市における訴訟の係属状況に関する調べ発表。六四六市のうち五四四％の三四七市訴訟中。31―逗子市長に三島氏三選

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。*印は日付不確定のため新聞発行日。